

# 8 世界を魅了する観光地域づくりの推進について

【国土交通省、観光庁、法務省】

## 長野県の状況

### ●世界を魅了する観光地域づくりの推進

・長野県では2018年3月に「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定し、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートを目指して、「観光の担い手としての経営体づくり」「観光地域としての基盤づくり」「世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略」の3つの戦略に基づき施策を展開

#### 取組

#### ○観光地域づくりの舵取り役となる広域型DMO\*の形成・確立

- ・市町村域を越えた「広域型DMO」の形成・確立を支援するため、長野県観光機構に「DMO形成支援センター」を設置

\*複数の市町村を対象とした広域的な地域のストーリーに沿って観光地域づくりを実行する地域連携DMO

#### ○外国人旅行者の受入環境整備

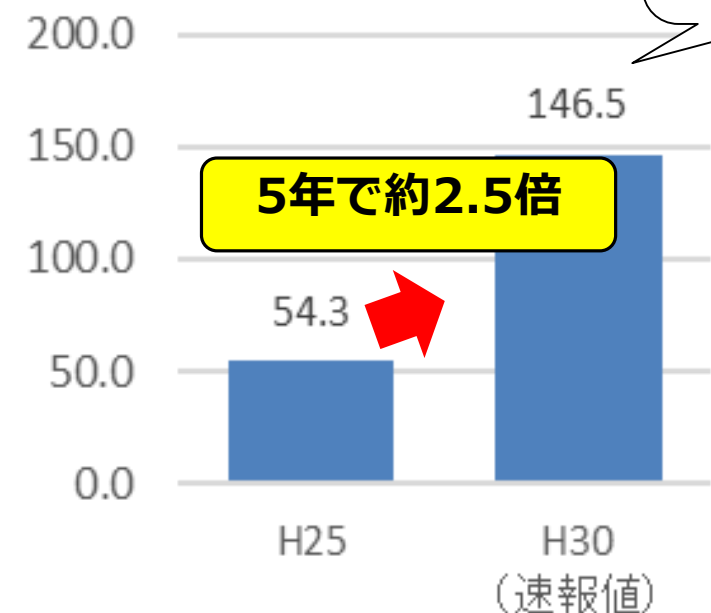
- ・300超の団体で構成する「インバウンド推進協議会」を設立し、官民連携での受入環境整備に向けた体制を構築（H31.2）
- ・スマートフォン向けアプリ「信州ナビ」による6か国語での観光・交通案内（H29.4～）
- ・「多言語コールセンター」の開設・運営（H29.7～）

#### ○スノーリゾートの振興

- ・官民連携の「スノーリゾート信州」プロモーション委員会による国内外に向けた戦略的プロモーションの展開
- ・観光事業者を対象に海外での採用面接会を実施（H31年度～）
- ・県内大学で観光マネジメントを学ぶ寄附講座を開設（受講者135名）

長野県の日本版DMO登録状況 15法人  
地域連携DMO 8法人（本登録5法人）  
地域DMO 7法人（本登録2法人）

長野県内の外国人延べ宿泊者数の推移  
(観光庁宿泊旅行統計調査)



H30外国人延べ宿泊者数  
146.5万人  
(全国12位)

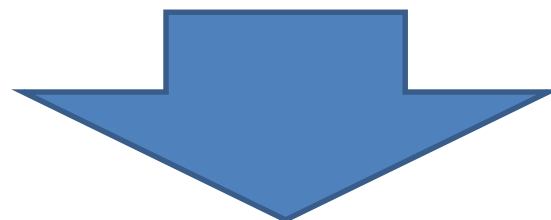
## 課題

- 本格的なDMOの構築と安定的な運営に当たっては、中核となる**専門人材の不足や脆弱な経営基盤が課題**

インバウンド対策において長野県に不足しているもの  
〈H29年度 旅行業者向けアンケート（長野県）〉  
1位 Wi-Fi環境（57.9%） 1位 外国人対応スタッフ（57.9%）  
3位 公共交通機関や案内標識などでの多言語表示（52.6%）

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、さらなる訪日外国人旅行者の増加が見込まれる中、**ハード・ソフト両面からの一層の受入環境整備が必要不可欠**であるが、**整備事業の補助対象となる地域が限定されており、必要な支援が受けられない地域がある**

- 冬季に最も多くの外国人旅行者が訪れる本県では、**スキー産業における老朽化設備の更新への投資や環境整備が必要**であるとともに、スキー場における深刻な人材不足が発生しているため、**働き手の確保が急務**



最も古いリフトの経過年数「21年以上経過」との回答が8割超  
〈H30年度 索道事業者向けアンケート（長野県）〉

## 提案・要望

### 1 DMOの安定的な運営に向けた財政支援（観光庁）

地域の観光産業を支える日本版DMOの形成・確立に当たり、専門人材の確保・育成への支援や安定的な運営に向けた財政支援を行うこと  
また、域内のDMO形成支援やネットワーク化、DMO同士が連携した国内外への戦略的なプロモーションなどを行う、**県全体を区域とする地域連携DMOが安定した基盤を確立するため、継続的に専門人材を確保するための財政支援制度を充実すること**

### 2 インバウンド受入れ環境整備（国土交通省・観光庁）

多言語併記の観光案内標識の設置促進、無料公衆無線LANの整備促進や宿泊施設・文化施設等の観光施設のキャッシュレス環境整備などインバウンド受入れ環境の一層の充実を図るため、**補助事業の継続と対象地域の拡充を行うこと**

### 3 スノーリゾートの振興（国土交通省・観光庁・法務省）

スキー産業における**リフトの更新・修繕及びスノーマシンの新設について、財政支援を行うとともに、新たな外国人労働者の受入れ対象となる在留資格「特定技能1号」に索道業を追加すること**

### 4 観光地域づくりに向けた観光財源の確保（観光庁）

国際観光旅客税については、税金の一定割合を地方団体にとって**自由度が高く、創意工夫を活かせる交付金等により地方に配分すること**